### (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号 特開2003-46437

(P2003-46437A) (43)公開日 平成15年2月14日(2003.2.14)

| (51) Int.Cl. <sup>7</sup> |       | 識別記号 | FI   |       |     | テーマコード(参考) |
|---------------------------|-------|------|------|-------|-----|------------|
| H04B                      | 7/26  | 102  | H04B | 7/26  | 102 | 5 K 0 2 2  |
| H04J                      | 3/00  |      | H04J | 3/00  | В   | 5 K 0 2 8  |
|                           | 13/00 |      |      | 13/00 | A   | 5 K 0 6 7  |

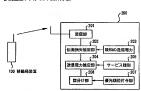
### 審査請求 未請求 請求項の数13 OL (全 9 頁)

| (21)出願番号 | 特顧2001-232767(P2001-232767) | (71)出額人 392026693     |
|----------|-----------------------------|-----------------------|
|          |                             | 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ      |
| (22)出順日  | 平成13年7月31日(2001.7.31)       | 東京都千代田区永田町二丁目11番1号    |
|          |                             | (72)発明者 二方 敏之         |
|          |                             | 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 株  |
|          |                             | 式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ内      |
|          |                             | (72)発明者 文 盛郁          |
|          |                             | 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 株  |
|          |                             | 式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ内      |
|          |                             | (74)代理人 100056980     |
|          |                             | <b>弁理士 森 哲也 (外2名)</b> |
|          |                             |                       |
|          |                             |                       |
|          |                             | 最終頁に続く                |
|          |                             |                       |

### (54) [発明の名称] 移動通信システム、基地局装置、及び、移動通信システムの制御方法

#### (57)【要約】

【課題】 隣接セルからの干渉電力を有効に低減し、かつ、送信電力を抑える。



#### 【特許請求の範囲】

【錦末寮1】 複数の移動局装置各々から基地局装置へ の上り信号に基づいて下り信号の送信に必要な送信電力 を推定する送信電力推定手段と、前記送信電力推定手段 によって推定した送信電が無りソースを共力する部に分 がる部分が理学行う部分が手段とを含み、前記開分け 手段によって分けられた各群に属する移動局装置につい て酵母に同じ送信タイングで前配下り信号を送信する ようにしたことを特徴とする移動局を選定さい に対している場合である。

【請求項2】 約記送信電力推定手段は、前記移動局装置が現功の送信電力で送信する信号を要信し、この受信信号によって前記移動奏器 世紀法法信款報度との間の伝搬損失を測定し、この伝搬損失と提供するサービス種別とに基づいて前記移動局装置に下り信号を送信する際に必要な送信電力を推定することを特徴とする請求項1 記載の移動通信ンステム。

【請求項3】 前記基地局装置において、前記1つ以上 の無線リソースそれぞれについて優大機位を付与する優 ・大機値付与手段を更に含み、この優大機位付身手段によ 20 って付与された優先順位に応じて前記器分け手段によって分けられた各群に属する移動局装置を割り当てるよう にしたことを特徴とする請求項1又は2記載の移動通信 システム。

【請求項4】 前記優先順位付与手段は、外部装置から の指示に従って優先順位を付与することを特徴とする請 求項3記載の終動通信システム。

(臨来項3) 複数の多類無核菌名をは対して送信する下り信号について送信電力制御を行う基地局核菌であって、前記移動局被菌をみからの上り信号に基づいて各移 30 新局機関への下り信号の送信に必要な送信電力を推定するとは同電力性定手段と、前記と接信型力推定手段によって推定した送信電力にして、10以上の無線リソースを共用する際に分ける耐みが担理を行う解分が手段ととあって分けられた各群に属する移動局接遺について昨年に同じ送信タイミングで前記下り信号を送信するようにしたととを特徴とする基地向接着

【舗求項7】 前記1つ以上の無線リソースそれぞれについて優先版位を付与する優先順位付与手段を更に含 み、この優先順位付与手段によって付与された優先順位 に応じて前記群分け手段によって分けられた各群に属す る移動最被置を削り当てるようにしたことを特徴とする 請求項5又は6記載の基地局装置。

【請求項8】 前記優先順位付与手段は、外部装置から の指示に従って優先順位を付与することを特徴とする請 求項7記載の基地局装置。

【請求項9】 複数の移動局装置各に対して基地局装 置から送信する下の超特について当信電力制験を行う移 前通信シストの制物方法をあって、移動局を扱っる 地局装置への上り信号に基づいて下り回線の送信に必要 北局装置への上り信号に基づいて下り回線の送信に必要 は高電力を推定する送信電力推定ステップと、前記送 10 信電力推定ステップにおいて推定した送信電力に応じ

信電力施正ステップにおいて他定した広告権力にある 、複数の各動品整置について「ひ以上の無線リソース を共用する際に分ける部分が処理を行う部分けステップ とを含み、前記部分けステップにおいて分けられた。 に属するユーザについて同じ送信タイミングで前記下り 信号を送信することを特徴とする移動通信システムの制 動方法。

【請求項10】 前記送信電力推定ステップにおける送信電力の推定は前記基地局装置において行われ、前記群分けステップにおける群分け処理は前記基地局装置よりの上位の制御装置において行われることを特徴とする請求項9記載の移動通信システムの制御方法。

○【請求項12】 前記1つ以上の無線リソースそれぞれ について優先順位を付与する優先順位付与ステップを買 に含み、この優先順位もステップにおいて付けられた 優先順位に応じて前記部分けステップにおいて分けられ た各群に属する移動局と匿を削り当てるようにしたこと を特徴とする請求項9~11のいずれかに記載の移動通 億システムの剥削方法。

【請求項13】 前記優先順位付与ステップにおいて は、外部装置からの指示に従って優先順位を付与するこ とを特徴とする請求項12記載の移動通信システムの制

### 【発明の詳細な説明】

【0001】 【発明の属する技術分野】本発明は移動通信システム、 基地周装置、及び、移動通信システムの制御方法に関 し、特に無線アクセス方式としてCDMA(code divisionmultiple acccss) 方式、TDMA(time division mul

tiple access)方式、TDD(time division duplex)方式、の3つを併せ

る移動局装置を割り当てるようにしたことを特徴とする 50 たアクセス方式を用い、隣接したセル間で同じあるいは

干渉となりうる 周波数を用いて通信を行う移動通信システム、基地局装置、及び、移動通信システムの制御方法 に関する。

### [00002]

【従来の技術】 C DM A 方式においては、共用チャネル (s h a r e d c h a n n e 1) という無線リソース が定義されている。この共用チャネルは、主にパケット ユーザ向けに用いられ、複数ユーザで四一のチャネルを 共用 (s h a r e) するイメージである。この共用チャネルにおいては、時間的にユーザ毎に送信が行われ、呼 10 股定の制御を簡易に行うことができる。ただし、どのユーザにリソースを使用させるかというスケジューリングが必要となる。

(1003) 関9にはCDMA方式/TDMA方式/TDMA方式/TDD万式のフレーA構成的が示されている。同様には、1フレームが15タイムスロットで構成され、8コードまで多重可能を研がされている。無線アクセス方式がCDMA方式/TDM方式/TDD方式であることから、各トラヒックに対する無線リソースの割り当ては以下のとおじなる。

【0004】のTDD方式は、下りチャネルと上りチャネルとの分離をする方式の11つであり、同一段変数を時間で分離する方式である。したがって、TDD方式である場合、15タイムスロットの中で上り回線用のタイムスロットと下り回線用のタイムスロットとを割り当て

○ T DM A 方式は、1 フレームの中で1 つの無線開波数 を使用する時間をいくつかのタイムスロットに分割し、 を出一ずは異なるタイムスロットを使用する多元線積方 式である。したがって、T DM A 方式である場合、15 30 タイムスロットのうち1 つ又は複数のタイムスロットを 1 つのユーザに動り当てる。

【0005】 © CDM A 方式は、同一の無線開設数においてユーザごとに異なるコードを用いることによって、振線チャネルを設定する多元級が方式である。 したがって、CDM A 方式である場合、同一タイムスロットを異なるユーザ間で異なるコードを用いることによりユーザ 多重を行う。 図 10 には、共用チャネルの概念が示されている。 ことでは、1フレーム中に捜索のタイムスロットにまたがる共用チャネルがある場合が示されている。 スーザスでのデッタについて、どのユーザにリソースを割り当てるかのスケジューリングが行われる。 スケジューリングが行われる。また、ユーザの情報景が多い場合には複数のフレームに破り同一ユーザがリソースを割り当てもかる。また、ユーザの情報景が多い場合には複数のフレームに破り同一ユーザがリソースを使用する場合もある。

【0006】ところで、CDMAシステムは干渉ありき のシステムであり、干渉量が増大すると、伝送品質を保 つために送信電力を上げる送信電力制御が用いられるの 50 が一般的である。この送信電力制御はマルチパスフェー ジングによる受信レベルの変動や基地局からの伝搬運延 を補償するために瞬時に行われる送信電力の制御方法で ある。ここで、干渉電力は大きく2つに大別できる。す なわち、セル内の他ユーザからの干渉と、セル外あるい は他システムからの干渉である。

【0007】上述した共用チャネルでは、高速データ通信(現在の仕様では128kbps以上の通信)を行う際にはユーザが19イムスロット以上を占有することになる。このために、上記セル内の干渉はほとんど無視でき、他セル干渉が変配的になる。

#### 100081

【発明が解決しようとする課題】上述した通り、無線アクセス方がCDMA方式、TDMA方式、TDMA方式、TDM方式、GDMA方式、TDM方式、GDM名では、1ユーザが1タイムスロットあるいはそれ以上を占有した場合、キャパシティに影響を反ぼす下部を切けせんからの行いである。開接セルからの干砂電力は、隔接セルからの干砂電が大きい場合には、送信電力を増加させる必要があり、最大の送衛電力に進した場合には品質が実行することになるという失点がある。

(7) 009月 さらに、送信電力制率を行かないCDMA システム、TDMAシステム、TDD方式システムにお いたは、干砂量が多い場合には最初が低するとした を解決するためになされたものであり、その目的は湯波 とかからの干等の力を有かに低し、かつ、送電力を 抑えることのできる移動運信システム、基地局装置、及 び、移動連信システムの制御方法を提供することであ る。

### [0010]

「認識を解決するための手段] 本発明の請求項1による 移動通信システムは、複数の移動局装置をかから基地局 装置への上り信号に基づいて下り信号の送信に必要な注 信電力を推定する送信電力推定手段と、前記送信電力推 定手段によって推定した送信電力に応じて、前記整数の 移動局装置について1つ以上の無線リソースを共用する 都に分ける部分が規重を行う部分が手段とを含み、前配 群分け手段によって分けられた各群に属する移動局装置 について指幹に同じ送信タイミングで前応下り信号を送 信するようたしたことを持機とする。

【0011】本発明の請求項でによる移動通信システムは、請求項」において、前部記名博士が正子段は、前記を簡単が出子段は、前記を動画は基階が担切の送信費が工送信ぎる信号を受信し、この受信信号によって前記移動局装置と的記述地局装置との間の振樹技を前近しし、この伝播科技と提供するサービス種別には表づいて前記移動に装置でいり電子を提出する際に必要な送信電力を推定することを特徴とす

【0012】本発明の請求項3による移動通信システム は、請求項1又は2において、前記基地局装置におい て、前記1つ以上の無線リソースそれぞれについて優先 順位を付与する優先順位付与手段を更に含み、この優先 順位付与手段によって付与された優先順位に応じて前記 群分け手段によって分けられた各群に属する移動局装置 を割り当てるようにしたことを特徴とする。

5

【0013】本発明の請求項4による移動通信システム は、請求項3において、前記優先順位付与手段は、外部 装置からの指示に従って優先順位を付与することを特徴 10 とする。本発明の請求項5による基地局装置は、複数の 移動局装置各々に対して送信する下り信号について送信 電力制御を行う基地局装置であって、前記移動局装置各 々からの上り信号に基づいて各移動局装置への下り信号 の送信に必要な送信電力を推定する送信電力推定手段 と、前記送信電力推定手段によって推定した送信電力に 広じて、前記複数の移動局装置について1つ以上の無線 リソースを共用する群に分ける群分け処理を行う群分け 手段とを含み、前記群分け手段によって分けられた各群 で前記下り信号を送信するようにしたことを特徴とす **S.** 

【0014】本発明の請求項6による基地局装置は、請 求項5において、前記送信電力推定手段は、前記移動局 装置が摂知の送信電力で送信する信号を受信し、この受 信信号によって前記移動局装置と前記基地局装置との間 の伝搬損失を測定し、この伝搬損失と提供するサービス 種別とに基づいて前記移動局装置に下り信号を送信する 際に必要な送信電力を推定することを特徴とする。

【0015】本発明の請求項7による基地局装置は、請 30 求項5又は6において、前記1つ以上の無線リソースそ れぞれについて優先順位を付与する優先順位付与手段を 更に含み、この優先順位付与手段によって付与された優 先順位に応じて前記群分け手段によって分けられた各群 に属する移動局装置を割り当てるようにしたことを特徴

【0016】本発明の請求項8による基地局装置は、請 求項7において、前記優先順位付与手段は、外部装置か らの指示に従って優先順位を付与することを特徴とす 法は、複数の移動局装置各々に対して基地局装置から送 信する下り信号について送信電力制御を行う移動通信シ ステムの制御方法であって、移動局装置から基地局装置 への上り信号に基づいて下り回線の送信に必要な送信電 力を推定する送信電力推定ステップと、前記送信電力推 定ステップにおいて推定した送信電力に応じて、複数の 移動局装置について1つ以上の無線リソースを共用する 群に分ける群分け処理を行う群分けステップとを含み、 前記群分けステップにおいて分けられた各群に属するユ ーザについて同じ送信タイミングで前記下り信号を送信 50 局装置毎に変更する。また、上位の制御装置で集中的に

することを特徴とする。

【0017】本発明の請求項10による移動通信システ ムの制御方法は、請求項9において、前記送信電力推定 ステップにおける送信電力の推定は前記基地局装置にお いて行われ、前記群分けステップにおける群分け処理は 前記基地局装置より上位の制御装置において行われるこ とを特徴とする。本発明の請求項11による移動通信シ ステムの制御方法は、請求項9又は10において、前記 送信電力推定ステップにおいては、前記移動局装置が既 知の送信電力で送信する信号を受信し、この受信信号に よって前記移動局装置と前記基地局装置との間の伝搬損 失を測定し、この伝搬損失と提供するサービス種別とに 基づいて前記移動局装置に下り信号を送信する際に必要 な送信電力を推定することを特徴とする。

【0018】本発明の請求項12による移動通信システ ムの制御方法は、請求項9~11のいずれかにおいて、 前記1つ以上の無線リソースそれぞれについて優先順位 を付与する優先順位付与ステップを更に含み、この優先 順位付与ステップにおいて付与された優先順位に応じて に属する移動局装置について群毎に同じ送信タイミング 20 前記群分けステップにおいて分けられた各群に属する移 動局装置を割り当てるようにしたことを特徴とする。

【0019】本発明の請求項13による移動通信システ ムの制御方法は、請求項12において、前記優先順位付 与ステップにおいては、外部装置からの指示に従って優 **先順位を付与することを特徴とする。要するに、本シス** テムでは、必要な送信電力の推定を行い、その送信電力 に応じて割り当てる1つ以上(1つ又は複数)の無線リ ソース (Со d e、タイムスロット、周波数チャネル) を基地局装置毎に変更する。基地局毎に送信電力に応じ て割り当てる無線リソースの優先順位を持ち、ユーザに 無線リソース割り当てを行う。

【0020】この制御については、各基地局装置が自律 的に行う場合と、複数の基地局装置を上位の制御装置で 集中管理を行い割り当てる無線リソースを決定する場合 とが考えられるが、どちらの場合でも適用可能である。 また、本システムは、無線アクセス方式がCDMA方 式、TDMA方式、TDD方式、の3つを併せたもので ある場合に適用できる。

【0021】CDMA方式、TDMA方式、TDD方式 る。本発明の請求項9による移動通信システムの制御方 40 では、前述したように、主にパケットユーザ向けに複数 ユーザで同一の無線リソース(Со de、タイムスロッ ト、無線フレーム)を時分割で使用する共用チャネルが 定義されている。そして、共用する無線リソースが1つ 又は複数ある場合に本システムを適用することができ る。基地局装置あるいは上位の制御装置において受信し た上り信号から必要な送信電力を推定する。この必要な 送信電力を元にユーザの群分け(クラス分け)を行い、 その群に応じて無線リソースを共用するユーザ群を決定 する。このユーザ群と割り当てる無線リソースとを基地 [0022]また、送信型力制御が行われていないCD MA/TDMA/TDDシステムにおいては、タイムスロット母の送信電力を異なる信に設定する。前記群分けをスロットごとの送信電力で行うことにより、同様の効メが増待できる。本発明にれば、CDMA/TDMA/TDDシステムに適用した場合には、隣接セルからの子湾電力が低減できることにより、所要品質を得るための受信型力が低減でき、結果として送信電力を抑えることができる。

## [0023]

【発明の実施の形態】次に、図面を参照して本発明の実施の形態について説明する。 なお、以下の説明において 影明する各図では、他の図と同等部分は同一符号によって示されている。

(第1実施例)まず、本発明の第1実施例について説明 する。本実施例は、無線アクセス方式がCDMA方式、 TDMA方式及びTDD方式、の3つを併せたものであ ることを前提とし、下り回線の送信電力制御を行う場合 の例である。

「0024] 本実施例におけるフレーム構成は、例えば 上述した図9に示されているものを用いることができ あ。すなわち囲配には、上述したように、CDMA方 式、TDMA方式及びTDD方式において1フレーム が、15タイムスロットで構成され、8コードまで多重 可能なり掛示されている。無線ラクセス方式がCDMA 方式、TDMA方式及びTDD方式の3つを併せたもの であることから、条トラヒックに対する無線リソースの 刺り当ては以下のようになる。

【0025】 **①**TDD方式であるため、15タイムスロ 30ットの中で上り回線用のタイムスロットと下り回線用のタイムスロットと下り回線用のタイムスロットを割り当てる。

②TDMA方式であるため、伝送速度において1つまたは複数のタイムスロットを割り当てる。

③CDMA方式であるため、伝送速度により同一タイム スロットを異なるユーザ間で異なるコードを用いること によりユーザ多重を行う。

[0026]上述した共用チャネルや、128kbps 以上の高速データ通信を行う場合には、1タイムスロットを1ユーザで占有する。このために、希望信をに対する干渉後はセルがから干渉電力のみとなる。移動局あるいはネットワーの側からの発信要求があった場合に、リンクを確立するための制御情報をやり取りする。この際、移動局からの信号に基づいて基地局に必要な送信電力を指さする。

【0027】図2には一般的な発信時のシーケンス例が 示されている。同図に示されているように、無線基地局 装置から参助長装置に対して下り信号として報知情報が 送信されている状態において、参助局装置が初期同附勤 作、発信要求動作を行う。すると、参助局装置から無線 50

基地局装置に対して上り信号として発信要求信号(Random Access channel:以下、RACHと呼ぶ)が送信される。このRACHに基づいて、 無線基備馬装置社号信置力を測定する。

【0028】ここで、移動局装置から送信されるFAC Hは、一般に送信電力が一定である。このことから、無 線基地局装置は、このチャネルの受信電力からバスロス (伝搬損失)が指定でき、更には基地局が送信すべき電 力が推定できる。この送信電力は、1つの周波数をはく推 定できる。また、移動局装備の位置情報等から推定する ことも可能である。そして、この送信電力の排定値から ユーザの取分がわな行う。

【0029】ユーザの部分分について、図1を参照して 具体的に説明する。同図には、移動周装置100と、無 線基組高装置200とが示されている。同図中の移動局 装置100は、送信電力が収知である上り信号を送信す あ、例えば、送信電力が一度値であることが取られている上り信号を送信する。実際に上配RACHは上位装置 かた預定された送信電力で送信することから送信電力値 は上位装置はおいて既知であることから送信電力値 は上位装置はおいて既知である。

100301 同関中の無線延旭点装置20 においては、その上り借号を受信部201 にによって受信する。 伝搬損失無定部202は、受信電力値と既知の送信電力線203とを基底に設勝損失変用出する。この場合、既到からを登信電力値から受信電力値を単純に減算することにより預形できる。次に、伝統損失機定部20 2において買出した伝搬損失と、サービス種別20 5 年に関立る所要品責を得るための希望接頭フェア等電力との比(signaltointerference ratiosis R)等の情報と基底、送電素制度認定、サービス種別205は、例えば信する送信電力を推定する。サービス種別205は、例えば信する送信電力を推定する。サービス種別205は、例えば信まのよりまでは、15 R) できる。この指定した送信電力値を実際に送信する際に伸げるできる。この指定した送信電力値を実際に送信する際に伸びまった。

【0032】この雑数の共用チャネルS(1~SC3について、基地局装庫等に送信電力による電光頻位をつける。 複数の基地局人へとか存在する場合のイメージが図 化に示されてかり、その場合の優先頃低付けが図5、図に示されている。なお、こでは、送信電力が高いユーザの優先順位を高くするほとを例として説明するが、送に送信電力が低いユーザの優先順位を高くすることもできる。

【0033】ここで、図4には、1つの基地局が1つの エリアを構成するオムニセル構成の例が示されている。 もっとも、1つの基地局のエリアを複数に分割するセク タ化構成の場合にも本システムを適用できることは明ら かである。そして、本例では、図5に示されているよう に群分けを行う。すなわち、同図に示されているよう に、基地局 A のエリアでは送信電力が高いユーザに共用 チャネルSC1のリソースを割り当てる。同様に基地局 Bでは、送信電力が高いユーザに共用チャネルSC2の リソースを割り当て、同様に基地局Cでは、送信電力が 高いユーザに共用チャネルSC3のリソースを割り当て る。つまり本システムでは、あるセルにおける送信電力 の大きい群に属する移動局装置に対する送信タイミング を、隣接セルにおける送信電力の大きい群に属する移動 局装置に対する送信タイミングとは異なるものとしてい る。このため、セル外からの干渉電力を抑えることがで きる。

[0034] ここで、共用チャネルSC1の場合の基地 局装置による通信エリアイメージが図6に示されてい る。同図を参照すると、共用チャネルSC1について は、基地局装置 4の送信電力が高く、基地局装置 B及び Cの送信電力が低い。本例では、送信電力が高い場合及 び送信電力が低い。本のでは、送信電力が高い場合及 30 び送信電力が低い場合の 2段影のかちあるが、3段階以 上の群分けをしても良い。また、1つの共用チャネルが 1つのタイムスロットに対応する場合についても適用で \*\*2

[0035] 送信電力についての優先版価付けについて は、各基地局それぞれにおいて自律かに行っても良い、 し、上位の制御技量や他の基地局等からの外部形式によ り削御する集中管理によって行っても良い。一般には基 地局より上位の制御技置からの集中管理のほうがより効 果的であると考えられる。

(第2実施例) 次に、本年限の第2実施例について説明 する。本実施例においては、第1実施例と関様に無線ア クセス方式がCDM A方式、TDM A方式、及び、TD D方式を併せたものであることを前提とし、下り自線の 送電池川脚を存むす。タイムコット毎又は計明チャ ネル何に異なるように送信電力を設定する。図7にはタ イムスロット町又は共用チャネル何に送信沈かと異なる 値に設定している場合の例が示されている。

【0036】図8には、図7の場合にないて、複数の基 テップにおいて推定した送信電力に応じて、複数の移動 地局装置が存在する場合の送信電力と優先順位との関係 50 局装置について1つ以上の無線リソースを共用する群に

が示されている。図8に示されているように、基地局 A においては、共用チャルSC1~SC3のうち、共用チャネルSC1%を改善で置かが高く、共用チャネルSC3が最も送信電力が低い。また、基地局 B においては、共用チャネルSC1~SC3のうち、共用チャネル SC1が最も送信電力が高く、共用チャネル SC1が最も送信電力が低い。

【0037】さらに、基地島でにおいては、共用チャネルSC3が最も送 の電力が高く、共用チャネルSC2が最も送信電力が高く、 は用チャネルSC2が最も送信電力が低 い。なお、本実施例の場合における送信電力の能力方法 及びユーザの部分け方法は、第1実施例の場合と同様で ある。本実施例においては、タイムスロット毎又は共用 チャネル毎の送信電力により優先順位は事前に決定され ている。この優先個位付けた明しては、第1実施例と同様に基地局装置毎に自律的に行う方法と、上位の制御 選加を加入を加入を加入を加入を加入を 置からの東平審理により行う方法とか考えられる。 【0038】 【基地局機器、移動通常シスチムの制御方 【0038】 【基地局機器、移動通常シスチムの制御方

法) 以上の説明によれば、基地局装置は、複数の移動局 装置各々に対して送信する下り信号について送信電力制 御を行う基地局装置であり、上記移動局装置各々からの ト的信号に基づいて各移動品装置への下り信号の送信に 必要な送信電力を推定する送信電力推定手段と、上記送 信電力推定手段によって推定した送信電力に応じて、上 記複数の移動局装置について複数の無線リソースを共用 する群に分ける群分け処理を行う群分け手段とを含み、 上記群分け手段によって分けられた各群に属する移動局 装置について群毎に同じ送信タイミングで上記下り信号 を送信していることになる。また、上記送信電力推定手 段は、上記移動局装置が野知の送信電力で送信する信号 を受信し、この受信信号によって上記移動局装置と上記 基地局装置との間の伝機損失を測定し、この伝機損失と 提供するサービス種別とに基づいて上記移動局装置に下 り信号を送信する際に必要な送信電力を推定することと している。さらに、上記複数の無線リソースそれぞれに ついて優先順位を付与する優先順位付与手段を更に含 み、この優先順位付与手段によって付与された優先順位 に応じて上記群分け手段によって分けられた各群に属す る移動局装置を割り当てるようにしている。なお、上記 優先順位付与手段は、外部装置からの指示に従って優先

順位を付与する。 (0039)また、本システムにおいては、以下のよう な移動通信システムの制御方法が実現されている。すな わち複数の移動風を覆名々に対して基地信力制御を行う移動通信シス テムの側側方法であり、移動映髪覆から基地県炭酸Pへの 上り信号に拡かして下り回線の送信に必要な送信歌力を 推定する送信電力排定ステップと、前配送信電力推定ス テップにおいて推定した送信電力に応じて、複数の移動 無差値であって「単位、大型は、2000年で、複数の移動 無差値であって「以上の無線リンーへを共用する群に 分ける群分け処理を行う群分けステップとを含み、前記 群分けステップにおいて分けられた名称に属するユーザ について同じ返日イミングで前部下り信号を送信する 制飾方法が実現されている。上記送信電力推定ステップ における送信電力の推定は上記基地最終電において行む れ、上屋彫分けステップにおける部分け処理は上記基地 周装置より上位の制脚装置において行むれるの分好まし

い。 [0040]また、上紀送信電力推定ステップにおいて は、上記券前島被置が採出の送信電力で送信する信号を 2億日、この受信号によって上記券前島端置に上記券 地局装置との間の伝搬損失を測定し、この伝搬損失と提 供するサービス銀形とに基づいて上記券局島装置に下り 信号を送信する際に必要な送信用がを推定している。さ らに、上記援数の無疑リンスそれぞれについて最小順 位を付与する優先順位付ラステップを更に含み、この優 先順位付与ステップにおいて付与された優先順位に応じ て上記形分パテップにおいて付与された優先順位に応じ て上記形分パステップにおいて行けられた優先順位にあり を動島機構を割り当てるようにしている。

【0041】なお、上記優先順位付与ステップにおいて 20 は、外部装置からの指示に従って優先順位を付与する。 【0042】

【発明の効果】以上説明したように本発明は、必要な送信電力を推定し、ユーザを部分けして背極に同じタイプ グイで送信することにより、CDMカシステム/TDM ムシステム/TDDシステムに適用した場合には、隣接 セルからの干渉電力を低減できるので、所要品便を得る ための受信電力が低減でき、結果として送信電力を抑え ることができるという効果がある。

[0043]また、伝搬規失を測定し、この伝搬損失と 30 提供するサービス機別とに基づいて送信電力を推定する ことにより、解接セルからの干砂電力を有効に低減し、 かつ、送信電力を削えることができるという効果があ る。さらに、優先順位に応じて野分サビれた各群に属す 名を搬回転置を割り当てることにより、あるセルにおけ る送信電力の大きい群の送信タイミングが、そのセルに 解接するセルにおける送信電力の大きい群の送信タイニ アグとは異なるのとなり、解後セルからの干渉電力を\*

\*低減でき、所要品質を得るための受信電力が低減でき、 結果として送信電力を抑えることができるという効果が ある。

### 【図面の簡単な説明】

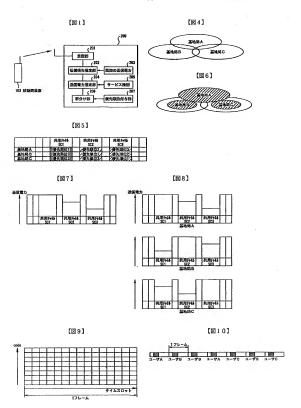
- 【図1】本発明の実施形態による移動通信システムの構成を示す図である。
- 【図2】一般的な発信のシーケンス例を示す図である。
- 【図3】共用チャネルについて、送信電力が高い順に優 先順位をつける例を示す図である。
- 【図4】複数の基地局装置が存在する場合のイメージを 示す図である。
- 【図5】複数の共用チャネルについて、複数のセルで優 先順位をつけた場合を説明するための図である。
- 【図6】図5中の共用チャネルSC1の場合での基地局 装置による通信エリアのイメージを示す図である。
- 【図7】タイムスロットあるいは共用チャネル毎に異なる送信電力に設定している場合の送信電力を説明するための図である。
- 【図8】複数の基地局装置が存在する場合において、タ イムスロットあるいは共用チャネル毎に異なる送信電力 に設定している場合の送信電力と優先順位との関係を示 す図である。
- 【図9】CDMA方式/TDMA方式/TDD方式のフレーム構成を説明するための図である。
- 【図10】CDMA方式/TDMA方式/TDD方式の 共用チャネルの概念を説明するための図である。 【符号の説明】
- 100 移動局装置
- 200 無線基地局装置
- 201 受信部
- 202 伝搬損失推定部 203 送信電力値
- 204 送信電力推定部
- 205 サービス種別
- としょ リーレス機の
- 206 群分け部 207 優先順位付与部
- A~C 基地局
- SC1~SC3 共用チャネル

[図2]



[図3]





# フロントページの続き

Fターム(参考) 5K022 FF01

5KO28 BBO6 CCO2 CCO5 EEO8 HHO5

KK12 LL12 MMO5 RRO2

5K067 AA03 BB04 CC04 CC08 CC10

DD24 EE02 EE10 EE16 EE56

GG06 GG08 GG09